



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東大

上場会社名 大証金(大阪証券金融株式会社)
コード番号 8512 URL <http://www.osf.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 堀田 隆夫
(氏名) 小田 康史
配当支払開始予定日

TEL 06-6233-4510
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,464	0.9	24	—	263	—	309	△90.5
23年3月期	3,435	△33.0	△1,012	—	△795	—	3,265	478.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.73	—	1.7	0.1	0.7
23年3月期	83.58	—	19.7	△0.3	△29.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 64百万円 23年3月期 80百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	238,431	18,020	7.6	405.10
23年3月期	236,116	17,751	7.5	397.76

(参考) 自己資本 24年3月期 18,020百万円 23年3月期 17,751百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,626	△297	△379	4,313
23年3月期	726	△118	△354	363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	109	3.6	0.8
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	109	110.0	0.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		45.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	△2.1	△50	—	50	△49.9	50	△88.5	1.37
通期	3,750	8.2	250	937.5	450	71.0	450	45.3	6.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	37,000,000 株	23年3月期	37,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	440,948 株	23年3月期	440,823 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	36,559,144 株	23年3月期	36,559,372 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P3「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—		0	00	—		14	00	14	00
24年3月期	—		0	00	—		14	00	14	00
25年3月期（予想）	—		0	00	—		14	00	14	00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(貸貸等不動産関係)	24
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期のわが国経済は、東日本大震災に伴う供給面の制約の発生、欧州債務危機や円高の進行、さらには海外生産拠点の被災など下振れ要因を抱えながらも、年度後半には改善の兆しが見え始め、その後、年度末にかけても個人消費や設備投資の回復などから緩やかな持ち直しの動きを示しました。

株式市況についてみますと、期初9千7百円台でスタートした日経平均株価は、5月に1万円台を回復した後はNYダウの値下がりなどからやや水準を下げたものの、7月入り後は景気回復期待を背景に再び1万円台に乗せるなど底堅い動きとなりました。その後は世界経済の先行き懸念や歴史的な円高水準が続く中、続落商状を辿り、11月下旬には2年8ヶ月ぶりの安値となる8千1百円台まで下落したものの、年明け後は、米国経済の回復期待や日本銀行による追加的金融緩和、円高一服などを好感して上昇基調に転じ、3月中旬には7ヶ月半ぶりに1万円台を回復しました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は期初の1,400億円台から6月には1,700億円台まで増加しました。その後は株式市況の下落を映して弱含みに推移し、年明け後には一時1,100億円台まで水準を切り下げましたが、期末にかけては1,300億円台とやや持ち直しました。

このような情勢下、当社の資金運用平均残高は、前年同期比42億円減の2,187億円となりましたが、これによる収入は、有価証券運用収益の増加等から、前年同期比6.6%増収の2,777百万円となりました。

この結果、当期の営業収益は、3,464百万円と前年同期比29百万円の増収となり、経常損益は、借入金利息を中心とした営業費用の減少や貸倒引当金繰入を中心とした一般管理費の減少もあり263百万円の経常利益（前年同期は795百万円の経常損失）と黒字転換しました。一方、当期純利益は、前年同期において特別利益に計上した特殊要因（リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対する再生債権にかかる弁済額及び譲渡益（合計4,786百万円））の剥落から、309百万円と前年同期比2,955百万円の大幅減益となったものの引続き相応の黒字を維持しております。

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

1 資金運用

①貸借取引貸付

貸借取引貸付においては、信用取引買残高が年度前半にかけて強含みに推移したこと等を映じ、貸借取引貸付金（貸借取引借入有価証券代り金37億円を含む）の期中平均残高は前年同期比16億円増の396億円となりましたが、これによる収入は利回りの低下から前年同期比9.1%減収の317百万円となりました。

②金融商品取引業者向け貸付

金融商品取引業者向け貸付においては、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」の需資が盛り上がり欠けたため、期中平均残高は前年同期比24億円減の126億円となり、これによる収入も前年同期比25.2%減収の120百万円となりました。

③一般投資家向け貸付（証券担保ローン）

一般投資家向け貸付においては、非対面型で業界初のネット取引「コムストックローン」については、その高い利便性をアピールするなど積極的な営業展開を図り、訪問型の「ビジネスローン」については、東京支社を拠点として首都圏での営業活動を強力に推し進めましたが、証券市場の持ち直し時期が予想に比べズ遅れたこと等から、期中平均残高は前年同期比53億円減の257億円となり、これによる収入も前年同期比16.8%減収の895百万円となりました。

④現金担保付有価証券貸借取引（株券・債券レポ取引）

レポ取引につきましては、低採算の取引を圧縮したことなどから、期中平均残高は前年同期比53億円減の683億円となり、これによる収入も前年同期比12.4%減収の550百万円となりました。

⑤預金・有価証券運用

預金・有価証券運用の期中平均残高は、前年同期比73億円増の723億円となり、これによる収入は国債の銘柄入替取引に伴う売却益の計上などもあり、前年同期比2.3倍増の894百万円となりました。

2 有価証券貸付

① 貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前年同期比19億円減の108億円となり、これによる収入も、前年同期比21.2%減収の572百万円となりました。

② 一般貸株

一般貸株においては、期中後半の借入需要が低水準に推移したことから、取扱額は前年同期比45億円減の133億円となり、これによる収入も前年同期比39.5%減収の8百万円となりました。

③ 債券貸借取引

債券貸借取引においては、期中後半にかけての新規借入需要の不振から、成約額は前年同期比220億円減の1,675億円となり、これによる収入も前年同期比42.1%減収の0百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、海外経済を巡る不確実性は残るものの、震災復興関連の需要が徐々に本格化することなどから、緩やかな回復傾向を辿るものと期待されます。

当社におきましては、貸借取引の担い手として、貸借銘柄の一層の拡大を図るなど引続き市場振興を図ることにより、わが国証券市場発展の一翼を担ってまいります。また、一般投資家向け貸付(証券担保ローン)においては、引続き商品性の向上に努めるとともに、証券会社等との提携戦略を強力に推進し、顧客基盤の裾野拡大を図ってまいります。併せて今後の業務展開をより機動的かつ強力に推進するため、業務合理化等を通じたさらなるコスト削減にも取組むなど、経営資源の有効活用に努め、お客様ニーズに的確に応えられる質の高いサービスの提供を通じて、経営基盤の拡大、収益性の強化に注力してまいります。併せて健全性確保の観点からリスク管理及びコンプライアンス体制の徹底に取組んでまいります。こうした状況下、平成25年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益は3,750百万円、経常利益は450百万円、当期純利益は450百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産額は238,431百万円と前事業年度末に比べて2,314百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少したものの、借入有価証券代り金が増加したことなどによるものです。

一方、負債総額は220,411百万円と前事業年度末に比べて2,046百万円増加しました。これは、短期借入金が減少したものの、コールマネーやコマーシャル・ペーパーが増加したことなどによるものです。

この間、純資産額は18,020百万円と前事業年度末に比べて268百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて3,949百万円増加し、4,313百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,626百万円の収入超(前年同期726百万円の収入超)となりました。収入の主な内訳はコールマネー等の純増加額33,700百万円、有価証券及び投資有価証券の純減少額14,845百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額11,000百万円、税引前当期純利益566百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の純減少額46,300百万円、借入有価証券代り金の増加額13,436百万円、長期借入金の減少額3,000百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、297百万円の支出超(前年同期118百万円の支出超)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出246百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、379百万円の支出超(前年同期354百万円の支出超)となりました。これは、主に配当金の支払額319百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元重視の観点から一株当たり6円の安定配当を堅持するとともに、好業績時には配当性向30%を基準に増配することを基本方針としております。併せて公共的使命を持つ金融機関として、経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図っております。

当期の配当につきましては、収益状況等を勘案いたしまして中間配当は見送り、期末配当3円のみ年間3円配当といたしました。次期の配当につきましては、今後の証券市場等の先行きになお不透明な面も残りますことなどから、現時点におきましては期末配当3円の年間3円配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある当社が認識している主な事項は以下のとおりです。

①信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引及び信用サポートローンの貸付残高は、信用取引残高と密接な関係があることから、信用取引残高が大幅に減少し、これにより貸付残高が減少した場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

②担保株式等の市場価格下落に伴うリスク

当社の貸付業務においては、貸付けの担保として流動性の高い株式等を貸付先から受入れておりますが、担保株式等の市場価格が急落した場合には、貸付金の回収を担保できなくなるおそれがあり、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③保有有価証券に関する価格変動リスク

当社は、主に取引関係の維持、拡大等を目的として取引先等の株式を保有しているほか、流動性補完や資金運用手段として一定の運用限度の範囲内で国債等を保有していることから、株価、金利の急激な変動等によって保有有価証券の資産価値が減少し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

④資金調達に関するリスク

当社は、主としてコールマネーの取入れやコマーシャル・ペーパーの発行、銀行借入等により、貸付等に必要な資金を調達していることから、金融市場の混乱や当社格付けの引下げ等によって、資金調達コストが上昇し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社は、バックアップシステムの構築等によりシステムの安定稼働に努めておりますが、想定を超える大災害等不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が発生した場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑥情報漏洩リスク

当社の取引先情報等が人為的ミスや不正行為等によって外部に漏洩した場合には、取引先との信頼関係の悪化や損害賠償等により、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦法令遵守に関するリスク

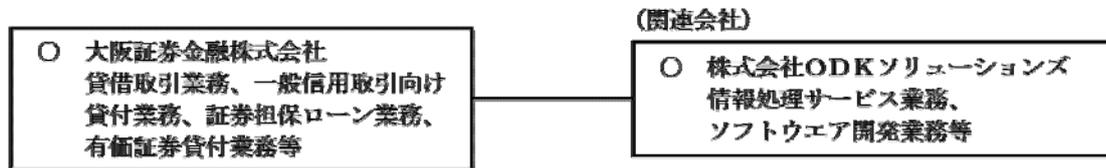
当社及び当社の役職員がコンプライアンス上不適切な行為や法令違反等を行った場合には、行政処分や損害賠償等により、業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、証券金融業を事業展開しております当社と関連会社1社で構成されております。

当社は、金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や金融機関等に対する金銭及び有価証券の貸付業務、一般投資家等に対する金銭の貸付業務(証券担保ローン)を行っております。

当社グループ会社及びその事業内容については、下図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は金融商品取引法に基づく免許を受け、証券市場に良質・低利な資金を安定的に提供することを目的として設立された金融機関であり、制度金融である貸借取引を核として創業時以来の社会的使命である「証券のための金融、証券による金融」を着実に実践してまいります。

当社は今後とも、「ニーズ!スピード!チャレンジ!」を行動指針として、市場のさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応し、証券市場の発展に努めてまいります。併せて、実効性のあるリスク管理体制の徹底に取り組むとともに社会的責任を果たすための基本指針である「企業行動憲章」の実践を通じて、企業倫理のなお一層の向上にも努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益基盤の拡充により持続的な業績向上を図るとともに、財務内容の健全性の維持、向上に努め、当面、中期目標として3年後(平成27年3月期)には、経常利益7億円の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

貸借取引業務の担い手としてJASDAQ市場をはじめとする市場振興に注力するとともに、経営環境の変化に弾力的に対応しつつ経営基盤の強化拡充策を着実に実行し、企業価値の向上に邁進してまいります。当社といたしましては、従来にも増して金融・証券市場の環境変化やお客様ニーズを的確に反映した質の高いサービスの提供に努めてまいります。また、収益性重視の観点から、業務合理化等を通じたコスト削減の徹底を図るほか、経営資源配分の見直しを引続き推進してまいります。さらに適切なリスク管理を通じて健全な財務と安定した経営基盤の確立にも努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の取組みといたしましては、貸借取引業務の担い手として、貸借銘柄の一層の拡大や借株先のさらなる拡充、強化に注力してまいります。証券担保ローンについても、商品性の向上を図るとともに提携証券会社等と緊密に連携しつつ顧客基盤の裾野拡大を目指してまいります。また株券レポ取引については取引額等の適正化に留意しつつ安定的収益の確保に努めてまいります。併せて業務等の整理合理化を含めたさらなるコスト削減に取り組むとともに、リスク管理及びコンプライアンス体制の徹底を通じて財務内容の健全性の維持、向上を図り、安定的な企業経営に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,363	9,313
有価証券	※1 8,004	※1 14,396
営業貸付金	77,229	75,647
貸借取引貸付金	37,746	37,970
信用サポートローン	6,870	6,150
一般貸付金	※5 32,612	※5 31,526
借入有価証券代り金	71,795	85,231
前払費用	40	38
未収収益	161	157
未収入金	44	125
繰延税金資産	129	48
その他	73	72
貸倒引当金	△2,161	△2,080
流動資産合計	159,680	182,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	335	335
減価償却累計額	△263	△273
建物(純額)	72	62
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	577	527
減価償却累計額	△462	△400
工具、器具及び備品(純額)	114	127
リース資産	273	629
減価償却累計額	△78	△140
リース資産(純額)	195	488
有形固定資産合計	382	677
無形固定資産		
ソフトウェア	671	622
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	676	627
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 74,756	※1, ※4 53,870
関係会社株式	※1 12	※1 12
従業員に対する長期貸付金	60	53
破産更生債権等	799	731
繰延税金資産	306	9
その他	235	230
貸倒引当金	△794	△733
投資その他の資産合計	75,377	54,175
固定資産合計	76,436	55,480
資産合計	236,116	238,431

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	7,000	40,700
短期借入金	156,950	110,650
コマーシャル・ペーパー	15,000	26,000
貸付有価証券代り金	21,788	28,024
貸借取引貸付有価証券代り金	12,190	15,695
その他の貸付有価証券代り金	9,598	12,329
リース債務	38	112
未払金	26	31
未払費用	68	115
未払法人税等	46	13
賞与引当金	67	64
貸借取引担保金	4,521	4,509
預り金	28	36
前受収益	46	53
その他	82	131
流動負債合計	205,665	210,443
固定負債		
長期借入金	12,000	9,000
退職給付引当金	331	345
役員退職慰労引当金	149	173
リース債務	176	413
その他	43	36
固定負債合計	12,700	9,968
負債合計	218,365	220,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,229	3,229
資本剰余金合計	3,229	3,229
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,304	1,304
別途積立金	3,815	3,815
繰越利益剰余金	3,510	3,500
利益剰余金合計	9,403	9,394
自己株式	△131	△131
株主資本合計	17,502	17,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	527
評価・換算差額等合計	249	527
純資産合計	17,751	18,020
負債純資産合計	236,116	238,431

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	1,544	1,304
貸借取引貸付金利息	307	288
一般貸付金利息	1,237	1,016
借入有価証券代り金利息	669	578
受取手数料	87	105
有価証券貸付料	742	582
国債等債券売却益	200	569
その他	189	324
営業収益合計	3,435	3,464
営業費用		
借入金利息	459	334
コールマネー利息	66	57
銀行借入金利息	293	200
その他の短期借入金支払利息	100	76
コマーシャル・ペーパー利息	24	40
貸付有価証券代り金利息	15	12
有価証券借入料	725	543
支払手数料	359	317
営業費用合計	1,586	1,249
営業総利益	1,849	2,215
一般管理費		
報酬及び給料手当	623	577
賞与引当金繰入額	67	64
福利厚生費	102	98
退職給付費用	63	54
役員退職慰労引当金繰入額	40	38
貸倒引当金繰入額	428	△59
旅費交通費及び通信費	43	35
賃借料	100	90
減価償却費	457	400
事務計算費	529	524
修繕費	128	120
その他	278	247
一般管理費合計	2,861	2,191
営業利益又は営業損失(△)	△1,012	24

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	※1 154	※1 156
受取賃貸料	※1 70	※1 68
失念株取扱益	1	1
その他	3	23
営業外収益合計	231	253
営業外費用		
支払利息	14	14
租税公課	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	15	14
経常利益又は経常損失(△)	△795	263
特別利益		
有形固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	0	—
償却債権取立益	2,787	—
債権売却益	1,999	—
投資有価証券清算分配金	—	369
特別利益合計	4,791	369
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 6	※2 8
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	54
ゴルフ会員権評価損	—	3
ソフトウェア除却損	17	—
環境対策費	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
特別損失合計	29	66
税引前当期純利益	3,965	566
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	694	251
法人税等合計	699	256
当期純利益	3,265	309

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,229	3,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,229	3,229
資本剰余金合計		
当期首残高	3,229	3,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,229	3,229
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774	774
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,304	1,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,304	1,304
別途積立金		
当期首残高	3,815	3,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,815	3,815
繰越利益剰余金		
当期首残高	564	3,510
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△319
当期純利益	3,265	309
当期変動額合計	2,945	△9
当期末残高	3,510	3,500
利益剰余金合計		
当期首残高	6,458	9,403
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△319
当期純利益	3,265	309
当期変動額合計	2,945	△9
当期末残高	9,403	9,394

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△131	△131
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△131	△131
株主資本合計		
当期首残高	14,556	17,502
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△319
当期純利益	3,265	309
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,945	△9
当期末残高	17,502	17,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	825	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△576	278
当期変動額合計	△576	278
当期末残高	249	527
評価・換算差額等合計		
当期首残高	825	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△576	278
当期変動額合計	△576	278
当期末残高	249	527
純資産合計		
当期首残高	15,382	17,751
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△319
当期純利益	3,265	309
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△576	278
当期変動額合計	2,369	268
当期末残高	17,751	18,020

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,965	566
減価償却費	457	400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	421	△142
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60	23
受取利息及び受取配当金	△2,760	△2,937
支払利息	515	401
償却債権取立益	△74	—
投資有価証券清算分配金	—	△369
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	54
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	—
有形固定資産除却損	6	8
無形固定資産除却損	17	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,000	△1,000
有価証券及び投資有価証券の純増減額(△は増加)	△13,799	14,845
営業貸付金の増減額(△は増加)	△357	1,568
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	66,652	△13,436
コールマネー等の純増減(△)	△5,200	33,700
短期借入金の純増減額(△は減少)	△56,850	△46,300
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	14,000	11,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	△5,571	6,235
貸借取引担保金の増減額(△は減少)	759	△11
信用サポートローン担保金の増減額(△は減少)	△2,530	50
長期借入金の増減額(△は減少)	△100	△3,000
役員賞与の支払額	△22	△19
その他	52	143
小計	△1,458	1,795
利息及び配当金の受取額	2,730	3,323
利息の支払額	△520	△401
法人税等の支払額	△24	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	726	4,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△18	△59
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△113	△246
その他	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△34	△59
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△320	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354	△379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253	3,949
現金及び現金同等物の期首残高	109	363
現金及び現金同等物の期末残高	*1 363	*1 4,313

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び短期的な投資を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業収益」の「その他」に含めていた「国債等債券売却益」は、営業収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「その他」に表示していた390百万円は、「国債等債券売却益」200百万円、「その他」189百万円として組み替えております。

前事業年度において、「一般管理費」の「その他」に含めていた「修繕費」は、一般管理費の総額の100分の5を超えたため、独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「その他」に表示していた406百万円は、「修繕費」128百万円、「その他」278百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	8,004百万円	11,412百万円
投資有価証券	63,868	43,848
関係会社株式	2	2

上記の担保資産は、日本銀行の即時決済に備えた担保として前事業年度においては70,077百万円、当事業年度においては53,847百万円を、日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として前事業年度においては1,797百万円、当事業年度においては1,414百万円を差入れております。

2 自由処分権を有する担保受入金融資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受入担保有価証券の時価	186,259百万円	181,454百万円
うち貸付有価証券	8,932	9,471
うち手許保管	177,327	171,983

3 消費貸借契約により借り入れている有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
消費貸借契約による借入有価証券の時価	95,859百万円	95,351百万円
うち貸付有価証券	7,339	9,060
うち再担保差入	40,128	26,510
うち手許保管	48,392	59,780

※4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	4,403百万円	7,396百万円

※5 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。

極度額総額及び貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
極度額総額	1,433百万円	1,313百万円
貸付実行額	871	846
貸付未実行残高	561	466

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	25百万円	25百万円
関係会社からの受取賃貸料	8	8

※2 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	6百万円	8百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,000	—	—	37,000
第一種優先株式	15,000	—	—	15,000
合計	52,000	—	—	52,000
自己株式				
普通株式	440	0	—	440
合計	440	0	—	440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一種優先株式	210	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第一種優先株式	210	利益剰余金	14	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,000	—	—	37,000
第一種優先株式	15,000	—	—	15,000
合計	52,000	—	—	52,000
自己株式				
普通株式	440	0	—	440
合計	440	0	—	440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第一種優先株式	210	14	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一種優先株式	210	利益剰余金	14	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,363百万円	9,313百万円
有価証券勘定	8,004	14,396
計	12,367	23,709
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000	△5,000
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△8,004	△14,396
現金及び現金同等物	363	4,313

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	－百万円	355百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

本店ビルの建物及びシステム機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	46	46
1年超	181	134
合計	227	181

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12	562	550

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12	586	573

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,585	2,008	576
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	38,616	38,548	68
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,202	40,556	645
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	359	434	△75
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	36,860	36,989	△129
	② 社債	2,979	3,000	△20
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	999	1,000	△0
	小計	41,198	41,423	△225
合計		82,400	81,980	419

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 160百万円)及び非上場優先出資証券(貸借対照表計上額 200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,950	2,214	736
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	51,812	51,649	163
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,763	53,863	900
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	121	173	△52
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	10,036	10,042	△5
	② 社債	2,983	3,000	△16
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,142	13,216	△74
合計		67,906	67,080	826

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 160百万円)及び非上場優先出資証券(貸借対照表計上額 200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	0	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	64,963	200	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64,966	200	0

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	103,787	578	8
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,787	578	8

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について54百万円(その他有価証券の株式54百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金を設けております。なお、平成23年9月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、制度別の設定時期は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 退職一時金制度 | 昭和25年2月 |
| (2) 確定拠出型年金 | 平成17年10月 |
| (3) 確定給付企業年金制度 | 平成23年9月 |

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△551	△544
(2) 年金資産(百万円)	221	200
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(百万円)	△331	△345

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	63	54
勤務費用(百万円)	63	54

(注) 勤務費用には確定拠出型年金への掛金拠出額を前事業年度においては6百万円、当事業年度においては6百万円含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
①流動資産		
未払事業税	14百万円	—百万円
賞与引当金	30	27
貸倒引当金	877	768
その他有価証券評価差額金	—	5
その他	0	0
評価性引当額	△792	△753
繰延税金負債(流動)との相殺	△0	—
計	129	48
②固定資産		
役員退職慰労引当金	60	64
退職給付引当金	134	122
貸倒引当金	322	270
繰越欠損金	3,681	3,149
その他	48	74
評価性引当額	△3,770	△3,372
繰延税金負債(固定)との相殺	△170	△298
計	306	9
繰延税金資産合計	436	57
繰延税金負債		
①流動負債		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延税金資産(流動)との相殺	0	—
計	—	—
②固定負債		
その他有価証券評価差額金	△170	△298
繰延税金資産(固定)との相殺	170	298
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産の純額	436	57

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
評価性引当額	△21.6	19.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△25.1
住民税均等割	0.1	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.2
その他	0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6	45.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は40百万円減少(繰延税金負債は42百万円減少)し、法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12百万円	12百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	990	1,034
持分法を適用した場合の投資利益の金額	80	64

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、証券金融業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ODKソ リューションズ	大阪市 中央区	637	情報処理サ ービス業務 ソフトウェア 開発業務	(所有) 直接 31.6	システム運用・ 開発委託 役員の兼任	システム 運用委託	526	-	-

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ODKソ リューションズ	大阪市 中央区	637	情報処理サ ービス業務 ソフトウェア 開発業務	(所有) 直接 31.6	システム運用・ 開発委託 役員の兼任	システム 運用委託	520	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引は、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社ODKソリューションズであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,159百万円
固定資産合計	3,085百万円
流動負債合計	681百万円
固定負債合計	685百万円
純資産合計	3,878百万円
売上高	3,768百万円
税引前当期純利益金額	470百万円
当期純利益金額	241百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	397.76円	405.10円
1株当たり当期純利益金額	83.58円	2.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,265	309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	210	210
(うち第一種優先株式に係る 優先配当額(百万円))	(210)	(210)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,055	99
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,559	36,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。